

社

会保障改革委員会 (2005年度)

委員長 桜井 正光 (リコー 取締役社長執行役員)

社会保障改革委員会 (2005年度)

概要

持続可能な社会保障制度の確立に向けてその理念や国民負担のあり方も含め、一般的な検討を行い、5月に提言を発表。

副委員長 (委員43名)

- ・大井川 和彦 (マイクロソフト 執行役)
- ・柴田 稔久 (日本アイ・ピー・エム 顧問)
- ・竹川 節男 (健育会 理事長)
- ・津野 正則 (ラッセル・インベストメント・グループ 取締役会長)
- ・松井 秀文 (アフラック (アメリカンファミリー生命保険) 会長)
- ・松島 正之 (クレディ・スイス証券 シニア エグゼクティブ アドバイザー)

(役職は5月10日現在)
(インタビューは7月28日に実施)

社会保障全体を見渡して 持続可能な制度、理念を論議



桜井 正光

さくらい・まさみつ

1942年生まれ。66年早稲田大学第一工学部卒業後、リコー入社。94年常務取締役、96年取締役社長に就任、2005年より現職。

97年経済同友会入会。99年度より幹事、2002年度より副代表幹事。99～2000年度米州委員会副委員長、2001年度企業経営委員会副委員長、日本米州交流委員会副委員長、2002年度企業経営委員会委員長、2003年度企業競争力委員会委員長、社会的責任経営推進委員会委員長、2004～2005年度社会保障改革委員会委員長、2006年度新時代のものづくり基盤委員会委員長。

一体的で抜本的な改革が必要 そのための4つの視点を提示

経済同友会は社会保障の3本柱である年金・医療・介護について、2002年度より提言や意見書を発表してきました(*)。その積み重ねの上に、2005年度の委員会では「真に持続可能な社会保障制度改革のあり方」を議論し、集大成としての提言に至りました。政府が行ってきた個別の社会保障制度改革は、我々から見れば「今の制度を維持するための漸進的改善」に過ぎません。制度の歪みによって日本の活力を大きく損なっているのが実情であり、今こそ、全制度を見渡し、財政も考えた、一体的・抜本的改革が必要なのです。

今回の提言の大きな特色は、改革のあり方として4つの視点を打ち出したことです。第一に、「持続可能な制度は持続可能な理念に支えられなければならない」という

点。第二に、「国への甘えも、国からの温情も断ち切った、自助の精神に基づくこと」という視点です。その上で新たな制度は、「全員が支え、全員が享受できる国民皆年金・国民皆医療」である必要があります。すなわち、財源を含めた制度の組み立てがきちんとしていなくてはなりません。最後に、「社会保障制度は健康で活気ある社会的活動への参画を支援するものでもあるべきだ」との発想を忘れてはならないと思います。

まず、国民に知らせること 改革案づくりは超党派で

我々は、抜本改革のための6つの具体的制度転換を提案しています。その中で特に言及したいことは、①負担の力に応じた給付総額の管理、②高齢世代の負担見直しを含めた各世代の自立、③権利と義務の主体を個人に、という点です。さらに、国民が納得できるわ

かりやすい仕組みと手続きにすることもたいへん重要です。

次に一体的制度改革そのものについてですが、最も大事なのは、「ナショナル・ミニマムという概念が明確にされ、社会保障制度全体に統一されていること」です。その上で、社会保障制度と財政の整合性を持った一体的改革、新事業創造・産業発展を汲み取った形の社会保障制度改革が指向されなければなりません。

これらの改革をどう実現させるかが大問題ですが、まずは徹底した情報の公開が必要でしょう。一番大事なことは、“現状と将来の危うさ”を国民が認知することです。次が「案づくり」です。ただ、今の官僚体制のもとでは無理でしょうから、超党派・省庁横断の体制を作らなければなりません。最後に国民の選択です。改革に奇手はなく、日本を救うためにはこの道を行くしかないと思うのです。国民全体で、改革の揺り戻しがないように監視すべきだとも考えています。

* 2002年度「社会保障改革委員会」井口武雄委員長、2003年度「年金改革委員会」松島正之委員長、「医療改革委員会」竹川節男委員長、2004～2005年度「社会保障改革委員会」桜井正光委員長。

※提言は17～18ページに掲載。